

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山田 尚人
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	2,945,341	2,486,590	11,180,461
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	29,627	3,029	256,426
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	33,042	23,267	570,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,278	85,030	1,028,129
純資産額 (千円)	7,983,851	7,254,945	7,169,918
総資産額 (千円)	14,299,821	14,077,624	13,999,127
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	1.48	1.04	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	51.5	51.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年度より引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や通商問題の動向をはじめとする様々な懸念が顕在化しており、極めて厳しい情勢が続いています。

当連結会計年度は当社にとって「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの3年間と位置づける第10次中期経営計画の最終年度にあたりますが、前出の諸問題の影響により、まことに遺憾ながら指標として設定した2020年度目標数値（売上高140億円、営業利益7億円、ROE5.7%、新商品比率30%）の達成は極めて困難な状況にあります。目下の課題は新型コロナウイルス拡大による影響の低減と、今後も事業環境の急速な回復が期待しにくいことを踏まえたコスト削減による収益力の改善であります。

当第1四半期連結累計期間における販売面につきましては、前年度大きく落ち込んだ産業機器向け需要に復調の兆しがみえてきたものの、同じく主力分野のひとつであるエアコン向けが特に海外において大きく減少しました。主には新型コロナウイルスの感染拡大に起因する生産及び経済活動の停滞によるものと分析しております。そのため、売上については前年同期を下回り、利益については改善がみられるものの営業損失及び純損失を計上する結果となりました。

生産・技術面につきましては、前連結会計年度より引き続き、新規設備投資を中期経営計画の要である高品質・安定生産に寄与する案件に絞り込む一方で、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動は計画どおり推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、14,077百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、6,822百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、7,254百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は24億86百万円（前年同期比84%）、営業損失は11百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常利益は3百万円（前年同期は29百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、事業状況をより正確に分析及び開示するため、報告セグメントを一部変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### コンデンサ製品

海外におけるエアコン向けの減少により、コンデンサ製品の売上高は10億38百万円（前年同期比80%）となりました。

#### ノイズ・サージ対策製品

産業機器向けにおいて需要の回復がみられたものの、海外におけるエアコン向けの減少が大きく、ノイズ・サージ対策製品の売上高は10億31百万円（同91%）となりました。

表示・照明製品

産業機器向けにおいて復調の兆しがみられたものの、国内における照明用LEDが大きく減少したため、表示・照明製品の売上高は3億24百万円（同77%）となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用の減少により、センサ製品の売上高は92百万円（同94%）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 205,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,683,500	226,835	-
単元未満株式	普通株式 32,262	-	-
発行済株式総数	22,921,562	-	-
総株主の議決権	-	226,835	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株（議決権の数23個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式365,400株（議決権の数3,654個）が含まれております。

3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	205,800	-	205,800	0.90
計		205,800	-	205,800	0.90

(注) 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する365,400株については上記の自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,648,110	4,503,390
受取手形及び売掛金	3,383,088	3,248,482
商品及び製品	462,707	617,614
仕掛品	336,034	362,435
原材料及び貯蔵品	571,584	632,156
その他	304,129	317,679
貸倒引当金	438	1,732
流動資産合計	9,705,216	9,680,026
固定資産		
有形固定資産	2,778,311	2,730,564
無形固定資産	198,137	200,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,122,248	1,269,057
繰延税金資産	93,216	96,713
その他	234,060	232,232
貸倒引当金	132,063	131,763
投資その他の資産合計	1,317,461	1,466,240
固定資産合計	4,293,910	4,397,597
資産合計	13,999,127	14,077,624



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761,145	994,920
短期借入金	1,099,275	885,688
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
リース債務	73,016	89,828
未払法人税等	38,428	44,860
未払金	307,231	289,963
その他	575,809	509,598
流動負債合計	3,454,906	3,414,858
固定負債		
長期借入金	2,250,000	2,250,000
リース債務	65,382	65,125
繰延税金負債	153,612	188,147
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	18,939	18,939
退職給付に係る負債	659,114	658,101
資産除去債務	7,505	7,505
その他	15,492	15,746
固定負債合計	3,374,302	3,407,819
負債合計	6,829,209	6,822,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	2,360,606	2,337,339
自己株式	192,396	192,400
株主資本合計	6,394,936	6,371,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,633	394,722
繰延ヘッジ損益	6,721	25
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	46,102	32,882
退職給付に係る調整累計額	18,798	17,064
その他の包括利益累計額合計	774,982	883,280
純資産合計	7,169,918	7,254,945
負債純資産合計	13,999,127	14,077,624

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,945,341	2,486,590
売上原価	2,293,466	1,872,253
売上総利益	651,874	614,337
販売費及び一般管理費	666,982	626,126
営業損失( )	15,107	11,789
営業外収益		
受取利息	6,375	1,844
受取配当金	29,331	23,691
その他	3,598	13,297
営業外収益合計	39,305	38,833
営業外費用		
支払利息	6,704	7,904
為替差損	46,113	15,147
その他	1,007	962
営業外費用合計	53,825	24,014
経常利益又は経常損失( )	29,627	3,029
特別利益		
投資有価証券売却益	13,514	-
特別利益合計	13,514	-
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	16,112	3,029
法人税等	16,930	26,297
四半期純損失( )	33,042	23,267
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	33,042	23,267

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失( )	33,042	23,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,213	113,088
繰延ヘッジ損益	-	6,696
為替換算調整勘定	85,637	13,220
退職給付に係る調整額	2,384	1,734
その他の包括利益合計	181,235	108,298
四半期包括利益	214,278	85,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,278	85,030

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 追加情報 )

( 会計上の見積り )

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日 )
減価償却費	108,354千円	79,885千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間（自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日）  
 該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日）  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ・ サージ対 策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,295,272	1,129,507	421,524	99,037	2,945,341	-	2,945,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,295,272	1,129,507	421,524	99,037	2,945,341	-	2,945,341
セグメント利益	53,245	125,770	7,574	13,215	199,806	214,914	15,107

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ・ サージ対 策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,038,203	1,031,340	324,111	92,935	2,486,590	-	2,486,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,038,203	1,031,340	324,111	92,935	2,486,590	-	2,486,590
セグメント利益	63,411	116,736	1,448	16,609	198,206	209,996	11,789

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は当第1四半期連結会計期間より、事業状況をより正確に分析及び開示するため、報告セグメントを一部変更いたしました。従来「ノイズ対策製品」の一部であったコンデンサを新たに「コンデンサ製品」とし、同じく「ノイズ対策製品」を構成していたノイズフィルタ及びコイルを、従来の「サージ対策製品」と統合し、「ノイズ・サージ対策製品」としております。

記載した報告セグメントは、いずれも変更後のものであり、前年同期の数値については、旧報告セグメントからの組み替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円48銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	33,042	23,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	33,042	23,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	22,350

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において365,400株、当第1四半期連結累計期間において365,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 義浩 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。